

# 法人ニュース 会津

2021 新年号 vol.331



<http://www.aizu-ho.or.jp> Mail: [info@aizu-ho.or.jp](mailto:info@aizu-ho.or.jp)

公益社団法人 会津若松法人会

〒965-0059 会津若松市インター西112

TEL 0242 (22) 5821

FAX 0242 (25) 3303

発行人 星 幹 夫

編集 広報委員会



公益社団法人 会津若松法人会

会長 星 幹夫

明けましておめでとうございます。  
会員の皆様に、新年のご祝詞を申し上げます。

皆様には当会の事業活動に対し、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症により、多くの社会経済活動が停滞し、その影響は計り知れないほど深刻なものとなりました。当会においても院内御廟や土津神社清掃などの社会貢献事業をはじめ、各種事業が中止・延期に追い込まれました。

このような中、国税庁で中止を決定した年末調整説明会を会津若松税務署のご支援の下に開催し、併せて初のオンライン配信を行うとともに、国のコロナ支援事業の周知にも努めるなど新たな事業展開を模索して参りました。

事業の実施にあたり大前提としなければならぬのは、会員の安全安心であります。今年もコロナ禍への対応は着実に進んでいかねばなりません。このための対応の一環として、恒例の「新春の集い」を中止とし、同時開催

の新春記念講演会をオンラインセミナーとして開催すること致しました。新年を迎えても会員の皆様が安心して一堂に会せず、懇談する機会を取り止める必要はないことは遺憾にたえません。かつての安全安心な生活を取り戻すためには会員一人一人の自覚ある行動が大きな鍵であることを改めて認識すべきものと考えており、またこうした対応が新型コロナウイルスによる社会経済の閉塞状況を打破し、新たな法人会活動を、より良い方向へと進展させていくものと考えます。会員の皆様には改めて当会運営に温かいご理解とご支援をお願いいたします。

今年は「丑年」であります。『漢書』では、芽が種子の内部で伸びきらない状態であり、厳しい寒冷の土の中で草木の根が紐のように結び合い、春を待ちつつ耐え忍んでいる様子を表すとされます。このことから丑年は、子年に蒔いた種が芽を出して成長する時期とされ、「先を急がず目前のことを着実に進めることが将来の成功につながっていく」年と言われます。

当法人会は、今年も税のオピニオンリーダーとして会員企業が相互に力を合わせ私たちの地域をより発展振興でき

るよう、社会貢献団体としての果たすべき役割を全うして参ります。2021年が、コロナを克服し将来に向かって着実な一歩を踏み出し得る、希望に満ちた年になることを皆様とともに願いたいと思います。

結びに、会員企業のご隆盛と、皆様のご健勝ご活躍を心からお祈り申し上げます。年頭の挨拶といたします。



白鳥と飯豊山（湯川村より撮影）

# 新年のごあいさつ



会津若松税務署長  
石田 浩二

令和3年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

星会長をはじめ、会津若松法人会の役員の方々と並びに会員の皆様には、平素より税務行政の円滑な運営につきまして、深いご理解と多大なるご協力を賜っております。特に、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

本年も、皆様との連携・協調を深めながら、税務行政の諸課題に取り組んでまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

会津での生活も早いもので半年が過ぎ、名所旧跡巡りだけでなく、季節の移ろいも楽しんでおります。

さて、間もなく令和2年分の確定申告の時期を迎えます。本年は新型コロナウイルス感染症の影響が全国的に生じる中での申告となります。申告に当たっては、国税庁ホームページに掲載する「確定申告書作成コーナー」のご利用を推進しております。申告書作成会場での相談を検討している方には、感染防止の観点からもご自宅等からのe-Taxによる申告をお願いいたします。申告書の作成手順は、YouTubeの「国税庁動画チャンネル」に掲載され、e-Taxは確定申告期間中24時間いつでも

も利用できますので非常に便利です。

e-Taxで申告を行うには、マイナンバーカード等を使用する方法と、「ID・パスワード」を使用する方法があります。IDとパスワードの発行を希望される場合には、申告されるご本人が運転免許書等、本人であることを確認できる書類をご持参の上、お早めに税務署へお越し願います。

e-Taxは、パソコンからの手続きのほか、令和元年からスマートフォン等を利用した申告ができるようになっていました。スマートフォンでは、専用画面での入力が可能となっており利便性が向上しています。具体的には、2カ所以上の給与所得がある方、年金収入がある方のほか、全ての所得控除にも対応が可能になっています。

なお、税務署では、本年も申告書作成会場を開設いたします。本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、来場者数の平準化を図るほか、会場内における「三密」防止策を徹底します。具体的には例年2月16日から開設する申告相談会場を2月1日から前倒しして開設し、年金受給者を主な対象として申告相談を行うことや、入場者数を例年の7割程度とするなどソーシャルディスタンスを確保した相談体制を計画しています。その他にも相談会場入口での検温や手指の消毒など感染防止策を徹底することとしていますが、会員の皆様や従業員の皆様には、是非とも安全・便利なご自宅等からのe-Taxによる申告をお願いいたします。

結びとなりますが、会津若松法人会の更なるご発展と会員企業のご繁栄、並びに、会員の皆様のご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

## <確定申告書作成会場のお知らせ>

令和2年分所得税等の申告書作成会場は、アピオスペース1階（会津若松市インター西90番地）に開設します。ご来場の際は、できる限り少人数でお越しください。

○ 開設期間 令和3年2月1日（月）～令和3年3月15日（月）

※ 土曜日・日曜日・祝日を除きます。

○ 開設時間 午前9時15分から午後4時

※ 申告書作成会場混雑緩和のため、会場への入場には「入場整理券」が必要です。

なお、入場整理券の配付状況に応じて後日の来場をお願いすることもあります。

※ 新型コロナウイルス感染症対策の一環として令和2年分の確定申告では、公的年金を受給されている方を主な対象として、2月16日より前から申告相談をお受けしています。

※ アピオスペース1階での申告書作成会場開設期間中、税務署には申告書作成会場を設置していませんので、アピオスペース1階にお越しください。

※ 申告書作成に関する一般的なご相談は、「電話相談センター」でお答えしています。

Tel0242-27-4311（土・日・祝日及び年末年始を除く）8時30分～17時

音声案内に従って「0番」を選択してください。

## やさしい税金教室Q&A【相続税】

Q；相続税がかかる財産と、かからない財産を教えてください。

	区 分	具 体 的 内 容
相続税がかかる財産	本来の相続財産となるもの	被相続人の死亡の日に所有していた現金・銀行預貯金・株式・公社債・貸付信託・土地・建物・事業用資産・家庭用財産・ゴルフ会員権などの財産
	相続財産とみなされるもの	被相続人の死亡に伴い支払われる退職金や生命保険金
	相続財産に加算されるもの	①相続人が相続開始前3年以内に被相続人から贈与を受けた財産 ②相続時精算課税制度を適用した場合の贈与財産 ※但し、贈与税の配偶者控除・住宅取得資金の非課税の特例を受けた財産については、加算されません
かからない財産	非課税財産	①墓所・霊びょう、仏壇・神棚など ②生命保険金のうち500万円×法定相続人の数 ③死亡退職金のうち500万円×法定相続人の数
控除するもの	債務・葬式費用	①未払いの税金や借入金などの債務 ②通夜や葬式にかかった費用 ※但し、香典返しや法要の費用・墓地購入代金などは含まれません

～日本税理士会連合会ホームページ「やさしい税金教室（令和2年度版）」より抜粋～

《問合せ先》東北税理士会 会津若松支部長 上杉 雅明（Tel0242-27-7449）

～困ったときは、お近くの税理士に相談しましょう～

## 法人会のインターネットセミナー

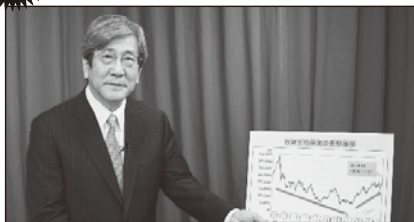
<http://www.aizu-ho.or.jp/>

会津若松法人会

検索



2021年、コロナ危機を乗り越え  
日本経済は必ず復活する！



経済評論家 大阪経済大学客員教授  
岡田 晃



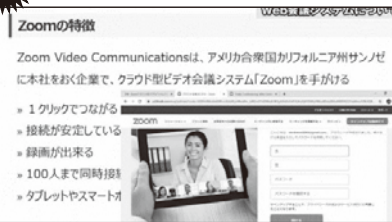
困難でも折れない心を持つための  
7つの思考



株式会社ENJOYNS代表取締役 近畿大学  
学生起業支援ベンチャー講師 川崎 雄司



テレワーク時代のスタンダード  
「Zoomミーティング」活用セミナー



株式会社ブレーション バイコンセミナー専任講師  
岩見 誠

視聴方法・パスワード等は事務局にお問い合わせください



# 令和3年度 税制改正提言を実施



会津若松市議会議長  
清川 雅史 氏



会津若松市長  
室井 照平 氏



衆議院議員  
菅家 一郎 氏

会津若松法人会では、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体として公平で健全な税制の実現を目指して、税の提言活動を行っています。

今年度も『令和3年度税制改正に関する提言』の実現を強く求め、12月11日に星幹夫会長と鈴木勝人税制委員長が提言活動を行いました。

## 令和3年度 税制改正に関する提言 (骨子)

提言の主な内容は次のとおり。詳細は全法連ホームページ「税の提言活動」のコーナーをご覧ください。  
<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp>

### I. 税・財政改革のあり方

#### 1. 新型コロナウイルスへの対応と財政健全化

・新型コロナウイルスは収束の見通しが立たないことから、その影響は長期化が予想される。このため、新型コロナウイルス感染症対策と経済活性化の両立を図っていかねばならない。とりわけ、コロナ禍の影響によって発生した生活困窮者や経営基盤が脆弱な中小企業には、引き続き実態等を見極めながら効果的な支援措置を迅速に講じていくことが重要である。

#### 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

・社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」

を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須である。

・社会保障のあり方では「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。

#### 3. 行政改革の徹底

・新型コロナウイルス対策についても、与野党を含めて政治の対応が迷走しているほか、行政も旧態依然とした仕組みによる矛盾や悪弊が明らかになり、国民の不満と不信感は近年にないほど高まっている。これを機に地方を含めた政府と議会は「まづ隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るなど行政改革を徹底しなければならぬ。

#### 4. マイナンバー制度について

・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。それは今般の新型コロナウイルス対策でも給付金申請手続きの混乱などで明らかになった。政府は制度の意義等の周知に努め、マイナンバーカードを活用する仕組みづくり

に本腰を入れる必要がある。

## II. 中小企業が事業継続するための 税制措置

### 1. 法人税関係

・中小企業は新型コロナウイルス拡大による深刻な影響を受け不安が増幅している。さらに、自然災害による被害も多発するなど中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、事業を継続していくための税制措置の拡充等が必要である。

#### (1) 法人税率の軽減措置

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

(3) 中小企業の設備投資支援措置

(4) 役員給与の損金算入の拡充

(5) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長等

### 2. 消費税関係

・消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、昨年10月に導入された軽減税率制度は事業者の事務負担が大きい。税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。

・このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見



## 令和3年度 税制改正に関するスローガン

○コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、

中小企業に実効性ある支援と税制措置を！

○厳しい財政状況を踏まえ、

コロナ収束後には本格的な税財政改革を！

直しで対応するのが適当であること  
を指摘してきた。国民や事業者への  
影響、低所得者対策の効果等を検証  
し、問題があれば同制度の是非を含  
めて見直しが必要である。

### 3. 事業承継税制関係

・我が国企業の大半を占める中小企  
業は、地域経済の活性化や雇用の確  
保などに大きく貢献している。中小  
企業が相続税の負担等によって事業  
が承継できなくなれば、経済社会の  
根幹が揺らぐことになる。平成30年  
度の税制改正では比較的大きな見直  
しが行われたが、さらなる抜本的な  
対応が必要と考える。

### 4. 相続税・贈与税関係

・相続税の負担率はすでに先進主要  
国並みであることから、これ以上の  
課税強化は行うべきではない。なお、  
贈与税は経済の活性化に資するよう、  
次のとおり見直すべきである。

### 5. 消費税関係

- (1) 固定資産税の抜本的見直し
- (2) 事業所税の廃止
- (3) 超過課税
- (4) 法定外目的税

### Ⅲ. 地方のあり方

・今般の新型コロナウイルス拡大  
は、東京一極集中のリスクを浮き彫

りにする一方、地方分権化と広域行  
政の必要性も改めて問いかけること  
になった。そもそも地方分権化は国  
と地方の役割分担を見直し、財政や  
行政の効率化を図ることであり、地  
方活性化の観点からも重要であるこ  
とが指摘されてきた。これを機に分  
権化の議論がさらに高まることを期  
待したい。

### Ⅳ. 震災復興

・東日本大震災からの復興に向けて  
復興期間の後期である「復興・創生  
期間（平成28年度～令和2年度）」  
も最終年度である5年目に入ったが、  
被災地の復興、産業の再生はいまだ  
道半ばである。今後の復興事業に当  
たってはこれまでの効果を十分に検  
証し、予算を適正かつ迅速に執行す  
るとともに、原発事故への対応を含  
めて引き続き、適切な支援を行う必  
要がある。また、被災地における企  
業の定着、雇用確保を図る観点など  
から、実効性のある措置を講じるよ  
う求める。

・また近年、熊本地震をはじめ地震  
や台風などによる大規模な自然災害  
が相次いで発生しているが、東日本  
大震災の対応などを踏まえ、被災者  
の立場に立った適切な支援と実効性

のある措置を講じ、被災地の確実な  
復旧・復興等に向けて取り組まねば  
ならない。

### V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

## 行動する法人会

### —令和3年度税制改正に関する提言—

全法連では、令和3年度税制改正に向け、政府・政党に対して提言活動を行いました。



右手前から重藤課税部長、可部国税庁長官、  
鍵水次長  
左手前から飯野税制委員長、小林会長、  
松崎専務理事

国税庁 11月26日  
次長 官 可部 哲生氏  
長 鍵水 洋氏  
課税部長 重藤 哲郎氏



左から 田中税制副委員長、中西副大臣、  
飯野税制委員長、松崎専務理事

財務省 10月14日  
財務副大臣 中西 健治氏

上記のほか、自民党・公明党・立憲民主党・国民民主党・総務省・中小企業庁へ訪れました

## 令和二年度納税表彰

◆会津若松税務署長表彰

鈴木 勝人氏

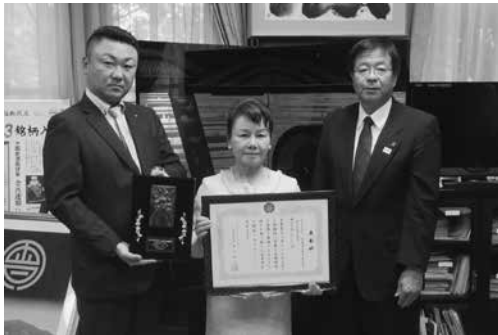
(副会長／鈴木勝人税理士事務所)



石田浩二税務署長㊤と鈴木氏

## 障がい者雇用優良事業所を表彰

「会津若松市障がい者雇用優良事業所顕彰事業」は、障がい者を積極的に雇用し、雇用環境を整えるなど、他の事業所の模範となる事業所を「会津若松市長賞」として表彰し、そのすばらしい取り組みを、市民や企業に広く啓発することにより、障がい者雇用意識の高揚を図ることを目的に実施しております。



受賞事業所：株式会社 cluster 様

- (1)事業内容 介護サービス業 居宅支援・訪問介護
- (2)雇用障がい者数 2名
- (3)障がい者雇用率 2.9%

## 年末調整事務に対応

【事務講座】

経理研究部会では、11月4日ホテルニューパレスにおいて「年末調整事務を極める」と題し、講座を開催しました。

講師に、東北税理士会会津若松支部所属の松崎陽一税理士を迎え行いました。



【説明会】

11月12日・16日は会津若松のアピオスペース、20日には猪苗代町の体験交流館・学びいにおいて開催しました。

この説明会は、毎年税務署が開催する年末調整説明会が新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となったため、会員事業所の業務に支障を来たさないよう実施したものです。  
コロナ対策としてソーシャルディスタンスを十分確保しつつ、若松会場ではZOOMによるライブ配信も実施しました。



アピオスペース



体験交流館・学びい

謹

賀



新

年

今年も法人会の  
福利厚生制度の普及を通じ  
会員企業とそのご家族の皆様へ安心をお届けしてまいります  
本年も何卒よろしくお願い申し上げます

令和三年

〈引受保険会社〉 **アフラック** 郡山支社  
〒963-8005 郡山市清水台2-13-23 郡山第一ビル5F

法人会フリーダイヤル ☎0120-876-505  
受付時間/9:00～17:00(土日祝日除く)

## \* 新入会員紹介 \*

ご入会ありがとうございます。  
令和2年1月～12月の新入会員の皆様をご紹介します。

(株)ニヘイ (会津若松市/農業)	倉本建築(株) (会津若松市/一般建築業)
エヌピーエムズ(株) (会津若松市/飲食業)	(株)MY・PURPOSE (会津若松市/新聞販売店)
光陽(株) (会津若松市/不動産業)	(株)星埜屋 そば処 和田 (会津若松市/飲食業)
宝鈴(有) (会津若松市/サービス業)	SAMPSON(株) (大沼郡三島町/飲食業)
(有)吉津総合保険事務所 (南会津郡只見町/保険代理業)	川島工務店 (大沼郡会津美里町/建築工事業)
(株)M・P・S コーポレーション (会津若松市/不動産業)	(株)スズトメ (会津若松市/農機具修理・販売)
(株)茶柱クラス (大沼郡三島町/デザイン業)	(有)リ・ホーム 根本建築設計 (大沼郡会津美里町/建築業)
(株)磐梯養蜂場 (耶麻郡磐梯町/養蜂業)	(株)会津リハビリテー ション研究所 (大沼郡会津美里町/介護サービス事業)
(株)サンライズ (会津若松市/ビルメンテナンス業)	(有)山一米穀店 (河沼郡会津坂下町/米穀肥料業)
(株)高橋庄作酒造店 (会津若松市/清酒製造業)	(有)小谷産業 (耶麻郡猪苗代町/製造業)
(株)ミフシファーム (会津若松市/農業)	ラーメン処 天神 (会津若松市/飲食業)
遠藤寿雄税理士事務所 (会津若松市/税理士業)	つかさ工業(株) (河沼郡柳津町/土木舗装業)
小山 豊 (会津若松市/個人)	(株)大関家具店 (会津若松市/家具販売)
(株)つちや農園 (耶麻郡猪苗代町/農業)	あいづ関農産(株) (会津若松市/農業)
加藤悟公認会計士 税理士事務所 (耶麻郡磐梯町/公認会計士業・税理士業)	エキスパート(株)会津支社 (会津若松市/保険代理業)
(有)原田表装店 (会津若松市/表具・内装工事)	(有)ファインテック (耶麻郡磐梯町/製造業)
滝澤木材(有) (会津若松市/製材業)	

～ご入会 誠にありがとうございました～ (入会順)

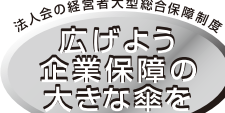
## お仲間をご紹介ください

法人会では会員企業の支援と社会の健全な発展に貢献するため様々な活動を行っております。その中の一つである政府や関係機関等への「税制改正提言活動」では、多くの要望が実現しております。

1社でも多くの企業の声を届けていくためにも未だ法人会にご入会されていない会社がありましたら、ぜひご紹介下さい。

法人会活動の内容や入会手続き等の説明は事務局で対応させていただきます。

〈事務局〉 TEL 0242-22-5821 / FAX 0242-25-3303



法人会の「経営者大型総合保障制度」は  
1971年に創設されました。  
想いをつないで50年。これまでも、これからも企業の  
繁栄をサポートしつづける経営者大型総合保障制度です。



大同生命保険株式会社

AIG AIG損害保険株式会社

郡山支社 会津営業所/  
福島県会津若松市大町2-14-26(長谷川ビル3F)  
TEL 0242-32-2442

郡山支店/  
福島県郡山市虎丸町24-8(富士火災郡山ビル3F)  
TEL 024-933-6211



これまでのビジネスモデルでは  
対応ができません！

プランBで

コロナ危機を

乗り切る

未来事業株式会社 代表取締役  
経営学博士 吉岡 憲章

今年は、辛丑（かのとうし）年。

「どうやら痛みを伴う衰退と、新たな息吹が互いに増強し合う年になりそうだ」と、歴史学者の村上瑞祥氏は解説しています。

今年は、辛丑（かのとうし）年。昨年2月頃から流行が始まった新型コロナウイルスが第三波の真っ只中。今年、この危機を克服させるための挑戦が世界中で繰り広げられる、そして、人間がコロナを全滅させる

年になるのだ、いや、しなければならぬのだと思います。

また、今夏にはコロナのために1年延期された東京2020オリンピックが予定されています。

世界中が一致協力して、コロナに打ち勝ち、オリンピックが無事に開けるようになることを願っています。

先が読めない  
コロナ経済ショック

今から100年前に世界的に大流行したスペイン風邪は、3年間で三波にわたって襲撃し、我が国だけでも38万人以上の犠牲者を出してしまいました。

病原体は、A型インフルエンザウイルス（H1N1亜型と呼ばれ現在でも残存しているようです）。新型コロナウイルスも、これに近い規模なのでしょう。

ただでさえ停滞していた我が国の経済がコロナ・ショックにより、4～6月の

GDPが前四半期に比して、▲28.8%（年率換算）も低下しました。

過去のリーマンショックやオイルショックの時とは比較にならないほど、強烈な経済ショックです。

その後、内閣府が昨年11月16日に発表した2020年7～9月期のGDPは前四半期に対して、年率換算で21.4%増えました。

新型コロナウイルス禍で、4～6月期に戦後最大の落ち込みとなった反動で、高い伸びを記録したに過ぎません。

プラス成長は4四半期ぶりですが、コロナ前の水準には遠いと言えます。

これほどの経済環境悪化が、この先どのように回復していくかということが、経営者にとっては、最大の関心事でしょう。

日本経済研究センターは、コロナ以前に経済が戻るのには2024年という統計を発表しています。あと4年先にもなります。

これまで、昨年末までには回復するだろうと期待していた社長も多いと思います。

しかし、世界規模のコロナ不況、景気回復政策の不透明さ、などを併せて考えますと、結局、年末回復は実現せず、せめて今春には、と思いを巡らせても、「全くわからない」というのが実情だと思います。

これまでのやり方  
を続けると

このような不況になったとき、経営者は「この景気はいつ頃になったら、回復するだろうか」「ムダを省いて何とか持ちこたえよう」とか、「もう少し売上を上げよう」と思います。

今までの事業のやり方をもう少し改善すれば、乗り切れると思うことでしょう。しかし、いくら頑張っても、会社を取巻く経済環境は一向に良くならない。GoToで少しばかり期

待した飲食業、観光業も、コロナ第三波によって、振出しに戻りかねません。

毎日、毎月、赤字が増え、やがてニッチモサッチモ行かなくなり、取り返しがつかなくなり最悪の状態になってしまう。

これがコロナに関わらず、市場が大きく変化した場合の経営破綻までの典型的な道のりです。

### 「プランB戦略」の導入

このように市場構造が大きく変化し、それがこの先どのようなになるのかが不透明な場合や、需要環境が凍り付いてしまっているような現在です。

このような中では、「今までの事業のやり方の継続」では通用しないと考えた方が良いでしょう。

このような時には、「この厳しい現状がしばらくまたはズーッと続くだろう」と考え、それでも乗り切れ

る経営に転換する必要があります。

つまり、「プランB」（最悪の事態を考えた事業計画案）を作ることが必要です。

プランBに対して、これまでの経営の継続、または改善を前提とした事業計画を「プランA」と称します。

また、これまでのプランAと同じ切り口で、プランAを改善したものを「プランA」と言います。

プランBは、現在の経済環境がこの先も続いたとしたら、我が社はその中で生き残るために、どのように経営をしていけば良いか、という観点から作る経営計画です。

つまり、これまで我が社で考えていた事業の進め方ではなく、新たな視点で計画自体を考え作り直すことです。

いずれにしましても、このような経済環境の下では「プランA」や「プランA」では、通じないということ

わかりやすい事例で説明します。

例えば、月商200万円の飲食店を経営しているとします。

コロナの影響で売上が半減して、月商100万円に落ち、大幅赤字となりました。

そこで、売上が元の200万円に戻ることには淡い期待を抱くのではなく、減少了した100万円分の売上を得ることができるビジネスをすぐに立ち上げること、これが「プランB」です。

「どうやって月100万円の売上を増やすか」について、徹底的に頭を絞ることです。

例えば、夜だけやっていた営業を、まったく違うメニューで昼も営業するとか、調理の腕をもとに「出前シエフ」を展開する……というように。

極端な例としては、今の都心の店舗を整理して、郊外店舗にする、というようなことも、ひとつです。

勿論、この場合はある程度の資金が必要ですが、ズルズルと続けて、毎月手元資金を減らしてしまうことを考えれば、不可能ではありません。

### ビジネスモデルの変革を

このように、最悪の状態で生き残るためには、多くの中小企業は、これまでのビジネスモデルでは対応できません。

しかし、このような変化に対応できるビジネスモデルの答えが、どこかに転がっている訳ではありません。

社長がこの危機を乗り切るために、自分の人生を懸けるほどの決心と覚悟が必要

です。この先どうなるか分からない経済環境の復活を期待するのではなく、ぜひ自分の力で、コロナ時代に対応できるビジネスモデルを見出し、構築して参りましょう。

諦めずチャレンジできる社長がコロナに勝てる

「ピンチの後にチャンスあり」という言葉があります。

まさに、このコロナ・ショックの大ピンチに、どのようなチャンスを見出すか。

私の座右の銘は、「常在活路」です。私の造語ですが、「どのように追い詰められても、どこかに生きることにつながる活路がある。諦めずに挑戦することによって、出口は必ず見つかる」という思いです。

つまり、ピンチをチャンスに転換するために、必要な「我が社を生かすための執念」です。

そのための起点となる考え方が、「プランB」と言えましょう。

ぜひ、プランBの考え方を理解していただき、少しでも早く、今年を素晴らしい年となるように頑張ります。

**同一労働  
同一賃金**

**中小企業は  
どう対応する!?**

特定社会保険労務士  
小島 信一

いよいよ法律が  
施行される

令和3年（2021年）

4月1日から、中小企業においても同一労働同一賃金法制が適用されます。

同一労働同一賃金の根拠となる法律は、旧パート法が改正され、短時間労働者と有期雇用労働者に適用される「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」となっています。

同一労働同一賃金は、このまま文字通り解釈すると、「同じ仕事をしている労働者に対して同じ賃金を支払う」ということですが、わが国の場合、同じ正社員であっても一般職と総合職というように、雇用形態別に賃金水準を変えているケースがあります。

さらに、給与は「職能給」と呼ばれる、仕事も含めた

「ヒト」の属性に対して支払われるという特徴があります。

結局のところ、欧米で見られる純粋な意味での職務給を法律で義務付けたのではなく、正社員と非正規社員との差を強制的になくそう、というのが法律の目指すところとなっています。

バブル崩壊後の1993年頃から、パート・派遣といった名称で、それまでの正社員とは異なる、①働く時間が短い、②雇用期間に定めがある、という特徴を持つ非正規社員が急増しました。

そして、これらの者には賞与、退職金が支払われず、給与も時給（しかも最低賃金ギリギリ）という処遇が多いのです。

元々、パートは、家庭の主婦が家計補助的、または自身のお小遣い稼ぎ程度で済んでいたのですが、近年

では本来家計を支えるべき人までもが、非正規で甘んじなければならず、稼げないから結婚しない、結婚しないから少子化になる、という悪ループが問題になっています。

今回の法改正は、非正規社員の労働条件を引き上げよう、という趣旨が強いので「日本版」同一労働同一賃金と呼ばれています。

企業は何を  
すべきか

今回の法改正の趣旨は、非正規の処遇を上げることです。元々、企業の対応としては正社員と同様の賃金（賞与・退職金を含む）を、パート社員などに支払えば問題ありません。

とはいえ、それができずに困惑する企業も多いと思います。元々、人件費原資が十分にとれず、非正規社員を活用しているからです。ただ、法律をよくよく読んでいくと、まったく賃金を同じにせよ、という訳でもないのです。

正社員と非正規社員に差があっても結構、ただし、

その差は合理的な範囲内としてください、また、その差について非正規が納得できる状態にしておいてください、というのが趣旨となっています。

例えば、改正法の第8条には次のような記述があります。

#### （不合理な待遇の禁止）

第8条 事業主は、その雇用する短時間・有期雇用労働者の基本給、賞与その他の待遇のそれぞれについて、当該待遇に対応する通常の労働者の待遇との間において、当該短時間・有期雇用労働者及び通常の労働者の業務の内容及び当該業務に伴う責任の程度（以下「職務の内容」という。）、当該職務の内容及び配置の変更の範囲その他の事情のうち、当該待遇の性質及び当該待遇を行う目的に照らして適切と認められるものを考慮して、不合理と認められる相違を設けてはならない。

ここで注目すべきは、最後の記載にある「不合理と認められる相違を設けてはならない」という部分です。つまり、反対に解釈すると、「合理性のある相違は設けてよい」となります。

ここから、企業のすべきことが見えてきますが、①当社の基本給、賞与、その他の処遇はどういう基準になっているのか、なぜこの水準になっているのか、どうすれば昇給するのか、その目的は何か、など自社の賃金（その他処遇全部）について考察し、②非正規についても同様の基準に合わせる、という改革をします。

なお、その際の考慮要素も法律に記載されています。

（1）職務内容（業務の内容と責任の程度）

（2）職務内容＋配置変更（3）その他の事情（定年後再雇用など）

この3つです。したがって、非正規をこの3つの考慮要素に沿って分類することで、全体像が見えてきます。

例えば、コンビニの販売員を想定します。仕事内容



は、商品棚に商品を並べてレジ打ちをする、というのが非正規の業務内容とします。

これに対して、正規社員は仕入れた商品の支払をする、売上金の管理をする、という業務が加われば、業務内容が異なり、責任の程度も異なることになるので、賃金に差がついてよい、となります。

このように、仕事内容を分解していくと、だんだん見えてきます。

中小企業の場合、配置の変更（転勤）はあまりないので、業務内容と責任の程度を中心に整理していきます。

なお、業務内容を見る場合、「中核的業務」に着目します。中核的業務とは、その者に与えられた主な仕事で時間的、会社全体からも重要な仕事をいいます。

先のコンビニ販売員でいえば、接客、商品陳列、レジ打ちなどが該当します。

ただ、会社によってはレジ打ちしかない、というケースもありますので、会社ごとに現状をみていきます。

重要なのは、自社の仕事をしっかり分析することです。

### 取組手順書を活用する

同一労働同一賃金への対応するための具体的な、オーダードックスな方法としては、厚生労働省から「パートタイム・有期雇用労働法対応のための取組手順書」という冊子が出ています。その手順に沿って行います。

この手順3に「待遇に違いがある場合、違いを設けている理由を確認しましょう」とあります。

例えば、パートに賞与がない場合、理由を考えていくと「パートだから」位しか思いつかないケースが見られます。

これでは説明にならないので、例えば、「賞与は、短期の業績反映に報いるため支給している。社員は販売ノルマがあるが、パートにはないため、支給していません。」などと整理していきます。

企業を見てみると、この整理がうまくできないよ

うです。なかなか、賃金に込められた経営者の思想が言葉にするのは難しいものがあります。

その場合には、過去のデータ、社長や社員へのヒアリングなどをして明らかにしていきます。

手順番号	手 順	解 説
手順1	労働者の雇用形態を確認しましょう	法の対象となる労働者の有無をチェックします。社内で、短時間労働者や有期雇用労働者は雇用していますか？
手順2	待遇の状況を確認しましょう	短時間労働者・有期雇用労働者の区分ごとに、賃金（賞与・手当を含む）や福利厚生などの待遇について、正社員と取扱いの違いがあるかどうか確認しましょう。書き出して、整理してみると、分かりやすいでしょう。
手順3	待遇に違いがある場合、違いを設けている理由を確認しましょう	短時間労働者・有期雇用労働者と正社員では、働き方や役割などが異なるのであれば、それに応じて賃金（賞与・手当を含む）や福利厚生などの待遇が異なることはあり得ます。そこで、待遇の違いは、働き方や役割などの違いに見合った、「不合理ではない」ものと言えるか確認します。なぜ、待遇の違いを設けているのか、それぞれの待遇ごとに改めて考え方を整理してみましょう。
手順4	手順2と3で、待遇に違いがあった場合、その違いが「不合理でない」ことを説明できるように整理しておきましょう	事業主は、労働者の待遇の内容・待遇の決定に際して考慮した事項、正社員との待遇差の内容やその理由について、労働者から説明を求められた場合には説明することが義務付けられています。短時間労働者・有期雇用労働者の社員タイプごとに、正社員との待遇に違いがある場合、その違いが「不合理ではない」と説明できるよう、整理しましょう。労働者に説明する内容をあらかじめ文書に記してまとめておくとう便利です。
手順5	「法違反」が疑われる状況からの早期脱却を目指しましょう	短時間労働者・有期雇用労働者と、正社員との待遇の違いが、「不合理ではない」とは言い難い場合は、改善に向けて検討を始めましょう。また、「不合理ではない」と言える場合であっても、より望ましい雇用管理に向けて改善の必要はないか検討することも良いでしょう。
手順6	改善計画を立てて取組みましょう	改善の必要がある場合は、労働者の意見を聴取しつつ、パートタイム・有期雇用労働法の施行までに、計画的に取組みましょう。

### 罰則はあるのか

同一労働同一賃金に対応しなかったら、どうなるのか。改正されたパート有期法に罰則規定そのものはありません。ただし、行政介入があります。

非正規社員が労働局に相談すると、助言、指導、勧

告、調停が行われます。

また、民事裁判で「格差あり」と判断された場合の差額の支払をするという「損害賠償請求への支払」があるため、どちらかというと、こちらの方が罰則よりもダメージが大きいといえます。

なお、先行する裁判例では、特に手当てについての争いが多く、わかりやすい論

点のため、会社が敗訴するケースが圧倒的に多くなっています。

### どのように対応すべきか

最終的には、正規と非正規の労働条件の違いについて、説明できるようにしておくことです。

そして、「なぜ我々に通勤手当がないのか」など、非正規社員が悶々としている状態をなくすことです。

まずは、手順書にあるように、現状を把握し、違いについて理由を考え、どうしてもその違いについて説明できない場合は、条件を合わせる、という改革が必要となります。放置しておく、非正規社員から突っ込まれたときに対応できなくなるでしょう。

事業主が説明できない場合、不合理な格差と判断される可能性が高いです。その場合には、差額の支払いというペナルティが待っています。

法律施行が近づいてきました。十分な準備をして取り組みたいものです。

# 謹賀新年



會津通運株式会社



代表取締役社長 渡邊拓也



本社 〒965-0062 会津若松市町北町大字始字見島83番地  
電話 0242-22-4373(代)  
FAX 0242-25-0611  
http://aizu-tsuun.co.jp/  
E-mail: takuya\_watanabe@aizu-tsuun.co.jp

OLYMPUS

代表取締役社長

松岡 賢二



会津オリンパス株式会社

〒965-8520 福島県会津若松市飯寺北3-1-1  
TEL.0242-28-2111 FAX.0242-28-2117  
https://www.aizu.olympus.co.jp/



1871-2021  
ADVANCE  
150th

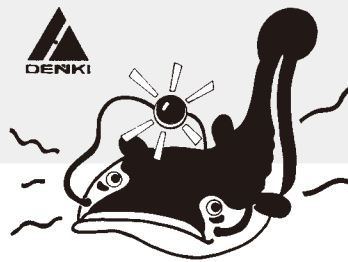
代表取締役社長

満田盛護  
Mitsuta Seigo

会津天宝醸造株式会社

■本社  
〒965-8511 会津若松市大町1丁目1番24号  
TEL 0242-23-1616 FAX 0242-25-4767

URL: http://www.aizu-tenpo.co.jp



株式会社

会津電気工事

代表取締役

佐藤 脩一



QMS ISO9001:2015 JSAQ1312  
EMS ISO14001:2015 JSAE791

〒965-0841 福島県会津若松市門田町大字日吉字小金井38番地3  
TEL 0242-27-1460(代) FAX 0242-27-1362



宮森 正芳

代表取締役 社長



会津三菱自動車販売株式会社  
會津本店

会津若松市町北町大字藤室達摩168番地1 〒965-0057  
Tel.0242-25-2711 Fax.0242-25-2714  
E-mail:masayoshi.miyamori@aizummc.co.jp  
URL http://www.aizummc.jp

創業昭和13年 会津の老舗不動産屋さん  
福島県知事(16)第50043号



株式会社 会津不動産商会  
Aizu Real Estate Agent Inc.

代表取締役 伊 東 邦 彦  
Itoh Kunihiro

〒965-0877 福島県会津若松市西条町8番34号(蔡高校正門前)  
TEL (0242) 27-0318(代) FAX (0242) 27-0343  
携帯 090-1936-8789 E-mail:area110@nifty.com



理事長

星

幹夫

会津信用金庫

会津若松市馬場町二番十六号  
電話 0242-24-0035  
FAX 0242-24-1896



理事長 小林利典

会津商工信用組合

〒965-0037 会津若松市中央一丁目一番三〇号  
電話 0242-22-1656(代)  
FAX 0242-22-1708  
http://www.aizushinkin.co.jp/



代表取締役社長

四家邦博

会津自動車工業株式会社

〒965-0005 会津若松市一箕町大字龜賀字郷之原二二四  
電話 0242-24-1271(代)  
FAX 0242-24-1271

清 酒



エイ セン

栄川酒造株式会社

会津若松市経営品質賞  
2002年度大賞受賞

取締役

宮 森 優 治

URL <http://www.eisen.jp/>

伝承された日本の美と心を伝える



仏壇・仏具・位牌の総合メーカー

株式会社 小野漆器店

代表取締役

小 野 隆 市

本 社 福島県会津若松市インター西56番地の4  
☎965-0059 電 話 (0242) 24-4040(代)  
FAX (0242) 37-2862

民間車検場

自治労、教職員共済、全労済 指定工場

(有)五十嵐自動車整備工場

代表取締役

五十嵐 正 義

福島県耶麻郡猪苗代町大字千代田字ドウケ33-1

TEL 0242-62-3325

自 宅 62-2325

FAX 0242-62-3045



経営革新は自己革新から

TKCコンピュータ会計

認定経営革新等支援機関

遠藤久税理士事務所

税理士 遠 藤 久



事務所 〒965-0046 福島県会津若松市八日町2番15号

TEL (0242)32-1960(代) FAX (0242)32-4644

E-mail: e@tkcnf.or.jp

URL: <http://www.tkcncf.com/endouzeirishi>

自 宅 〒966-0092 福島県喜多方市清水台二丁目17番地

TEL (0241)23-0509 FAX (0241)23-3000

携帯 090-3365-5255



税理士法人キョロル

齋藤事務所

社員 / 税理士

齋 藤 章 一

SAITO Shoichi

〒969-6533

福島県河沼郡会津坂下町字台ノ下751-4

電話 (0242) 85-6378 FAX (0242) 85-6379

携帯 090-4559-6268



税理士法人キョロル

代表社員 / 税理士

鈴 木 義 文

SUZUKI Yoshifumi

〒965-0053

福島県会津若松市町北町上荒久田字鈴木152

電話 (0242)23-7145 携帯 090-9039-5321

FAX (0242)23-7146 E-mail gibun-5@kjc.biglobe.ne.jp

ISO9001 ISO14001 認定登録  
一級建築設計事務所 登録  
宅地建物取引業者 登録

佐久間建設工業株式会社

〒969-7406

福島県大沼郡三島町大字早戸字湯ノ平687番地

Phone: 0241-52-3111 /Fax: 0241-52-3320

代表取締役  
社長  
佐藤 岩男~大正13年創業~  
小島工業株式会社

代表取締役会長

小 島 英 一

本 社 〒965-0042 会津若松市大町二丁目6-22

工 場 〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町坂本字滝坂ノ上900

TEL: 0242-83-4020

FAX: 0242-83-1124

E-mail: koji3.eddy@siren.ocn.ne.jp

関東営業所 〒332-0035 埼玉県川口市西青木2-8-28

TEL: 048-497-1350

FAX: 048-497-1530



島尾雅行税理士事務所

税理士

島 尾 雅 行

〒965-0846

福島県会津若松市門田町大字飯寺字村東279-20

TEL 0242-23-8267 FAX 0242-23-8270

E-mail: shimao-zeirishi@tkcnf.or.jp

<http://shimao-zeirishi.tkcncf.com>

福島県知事許可(特定)第15852号

株式会社 佐藤電設

代表取締役

佐 藤 春 幸

(一級電気工事施工管理技士)

(一級管工事施工管理技士)

(一級土木施工管理技士)



本 社 福島県河沼郡会津坂下町字館ノ下103番地1

〒969-6551 TEL (0242) 83-0043(代表)

FAX (0242) 83-0086

E-mail: wildsato7.5@sato-densetsu.co.jp

喜多方営業所 福島県喜多方市塩川町字東栄町一丁目5番地9

〒969-3512 TEL (0241) 27-4005

FAX (0241) 23-5795



# 新 春

代表取締役社長

佐藤 俊 材

〒965-0024  
会津若松市白虎町一九五番地  
TEL 0242-215560 (代表)  
FAX 0242-215560 (代表)  
Home Page: <http://www.aizubus.com/>

会津乗合自動車株式会社



取締役社長

菅家 洋一

〒965-0873  
会津若松市追手町五番三六号  
TEL 0242-261450 (代表)  
FAX 0242-261450 (代表)

会津土建株式会社

SHOWA DENKO

理事役  
東長原事業所長

窪田 浩二

昭和電工株式会社

福島県会津若松市河東町東長原字長谷地111 〒969-3431  
TEL:0242-75-2121 FAX:0242-75-2962



鶴城みず・キンタカサゴしょうゆ

高砂屋商店

代表社員 桑 原 勇

〒969-6539

福島県河沼郡会津坂下町宇古市141

TEL (0242) 83-2032

FAX (0242) 83-0424

URL <http://www.kintakasago.com/>E-mail [isamu@kintakasago.com](mailto:isamu@kintakasago.com)

TSC グループ

御陰様で  
30周年代表取締役  
社長

田崎 幸男

トーホクサービス(株) いずみ自動車工業(株)  
(株)イーユニバーサル (株)トーホク  
L & B トーホクビル

TAKEDA  
general hospital

●竹田綜合病院  
地域医療支援病院  
地域がん診療連携拠点病院  
臨床研修指定病院  
日本医療機能評価機構認定

●山鹿クリニック  
●芦ノ牧温泉病院  
●介護老人保健施設エミネス芦ノ牧  
●介護福祉本部  
●竹田看護専門学校

理事長

竹田 秀

TAKEDA SHU

一般財団法人 竹田健康財団

〒965-8585

福島県会津若松市山鹿町3-27

Phone : 0242-27-5511 Fax : 0242-27-5670

URL : <http://www.takeda.or.jp>

NANKAI SEIBU

代表取締役社長

植田 正勝

Masakatsu Ueda

髯 南会西部建設コーポレーション

Nankai Seibu Construction Corp.

[本社] 〒965-0053 福島県会津若松市町北町大字上荒久田字鈴木57-1

TEL 0242-25-0231 / FAX 0242-32-1534

E-mail: [ueda@nankaiseibu.co.jp](mailto:ueda@nankaiseibu.co.jp)URL: [www.nankaiseibu.co.jp](http://www.nankaiseibu.co.jp)

NZR 株式会社野尻金属

エコアクション21  
認証登録番号0002522

代表取締役

社長 野尻 勝志

本社・会津事業所 〒969-6207 福島県大沼郡会津美里町字宮里21  
TEL 0242-55-0071 FAX 0242-55-0072  
<http://www.nzr.co.jp>



なかむら司法書士事務所

司法書士 中村 洋 剛

司法書士 中村 達 也

司法書士 中村 祥 平

TEL 0242-28-2187 (事務所)

何か困ったことがあったら、まずはお電話下さい。☎0120-454-527



株式会社

二丸屋山口商店

代表取締役社長

山口 耕 平

■本 社 〒965-0059 会津若松市インター西50番地 ☎(0242)22-0148 (代)

FAX(0242)25-0933

URL : <http://www.208.co.jp> e-mail : [yamaguchi-k@208.co.jp](mailto:yamaguchi-k@208.co.jp)

■郡山営業所 〒963-6033 郡山市亀田1丁目51番18号

☎(024)934-3151

FAX(024)934-3152

e-mail : [nimaru-k@208.co.jp](mailto:nimaru-k@208.co.jp)

代表取締役社長

新井田 傳

Tsutae Niida

花春酒造株式会社

〒965-0065

福島県会津若松市神指町大字中四合字小見前 24 番地の 1

TEL. 0242-22-0022

FAX. 0242-37-2100

URL. <http://www.hanaharu.co.jp>E-mail. [hanaharu@hanaharu.co.jp](mailto:hanaharu@hanaharu.co.jp)農業生産法人  
株式会社 米夢の郷

代表取締役

猪俣 道夫

〒969-6144 福島県大沼郡会津美里町福重岡字桜ノド 27  
TEL 0242-57-1505 FAX 0242-57-1506  
<http://maimunosato.jp> Email [inomata@maimunosato.jp](mailto:inomata@maimunosato.jp)

恭 賀

早戸温泉・つるの湯

早戸温泉つるの湯企業組合

代表理事

佐久間 源一郎



源泉かけ流し・天然薬湯100%  
千二百年の名湯が日帰り温泉  
湯治施設、食堂も完備  
飲泉療養にも適合しました

〒969-7406

福島県大沼郡三島町大字早戸字湯ノ平888

TEL 0241-52-3324 FAX 0241-52-3324

マルトミ商事株式会社  
代表取締役  
高橋 たくはし

敢 すすむ

〒965-0878

会津若松市中町2番85号

TEL (0242) 26-5511 (代)

FAX (0242) 26-5512

携帯 (070) 5321-5514

E-mail: [s\\_takahashi@marutomi.co.jp](mailto:s_takahashi@marutomi.co.jp)

紙 丸善商事株式会社

代表取締役社長

武藤 公一

本社 〒965-0027 福島県会津若松市花畑東 3 番 20 号  
Tel. 0242-32-2111 (代表) Fax. 0242-32-2131  
携帯 090-2277-8520  
E-mail: [muto@pax-maruzen.com](mailto:muto@pax-maruzen.com)

非木材紙を使用しています



代表取締役社長

鈴木 新

Arata Suzuki

これからも、会津で刻みたい笑顔の歩み。

丸果会津青果株式会社

会津若松市公設地方卸売市場

〒965-0006 会津若松市一箕町鶴賀字船ヶ森東 480



さすけねえ

株式会社 山口設計

(一社)福島県建築士事務所協会員  
福島県建築設計協同組合員  
(一社)日本 C L T 協会 会員  
天井診断士 会員

代表取締役会長 一級建築士・住宅性能評価員

山口 一男

CMAJ 正会員

[猪苗代本店] 〒969-3121 福島県耶麻郡猪苗代町字津金沢 5 4 番地

TEL (0242) 62-4310 (代) FAX (0242) 62-4381

[若松本社] 〒965-0013 福島県会津若松市地町 11 番 9 号

TEL (0242) 23-7781 (代) FAX (0242) 23-7791

<http://www.yamaguchi.com>E-mail: [archi@yamaguchi.email.ne.jp](mailto:archi@yamaguchi.email.ne.jp)

事務所: 喜多方事務所・中央事務所・東北事務所

取締役会長

天野 俊彦

赤べこ会様の地  
会津柳津町

柳津測量設計株式会社

一般社団法人 福島県測量設計業協会員

本社 〒969-7209 福島県河沼郡柳津町大字細八字下平 22

電話 (0241) 42-3387 番

FAX (0241) 42-3430 番

E-mail: [info@yanasoku.co.jp](mailto:info@yanasoku.co.jp)URL: <http://www.yanasoku.co.jp/>

山本商事株式会社

代表取締役  
社長

山本 真一

〒965-0059

本社 会津若松市インター西 29 番地

TEL (0242) 24-4561 (代)

FAX (0242) 25-0956

E-mail: [shinichi-yamamoto@ysa.co.jp](mailto:shinichi-yamamoto@ysa.co.jp)

代表取締役社長

片平 忠秀

Katahira

Tadahide

山平会津若松青果株式会社

会津若松市公設地方卸売市場

〒965-0006 会津若松市一箕町大字鶴賀字船ヶ森東 480 番地

TEL. 0242-25-2111 FAX. 0242-22-1711

E-mail: [yamahei@green.ocn.ne.jp](mailto:yamahei@green.ocn.ne.jp)



マンガ  
でわかる!

## 法人会自主点検チェックシート

- 貸借関係(売掛金)編 -

国税庁後援



お問い合わせ先



会津若松法人会

TEL.0242-22-5821 FAX.0242-25-3303  
URL <http://www.aizu-ho.or.jp>